危機の記憶、経済の重し　三菱 UFJFG 会長 平野信行氏

コロナと世界（7）

2020/4/15 15:00

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ会長・平野信行氏

――「コロナ・ショック」はリーマン・ショックを超える経済危機との見方があります。

「リーマン危機が金融を震源に実体経済に波及したのに対し、今回はコロナウイルスという疫病のまん延が世界経済を脅かす。金融・経済環境からみると、経済の基礎体温がそもそも低かったのが当時と異なる。リーマン後に金融緩和を続けてきたにもかかわらず、低成長が定着していた」

――金融危機に発展しないかが懸念されます。

「救いはリーマン危機の教訓を踏まえ、自己資本比率など金融規制の強化が進んでいたことだ。（銀行や投資銀行など）規制対象の金融機関は健全なバランスシートを維持している。ただ監督当局の目が必ずしも届かない市場参加者の状況が読めない。仲介機能を減退させた伝統的な銀行に代わって市場で台頭したのが、年金やヘッジファンドなどの資産運用会社、そしてノンバンクだ」

「借り入れを増やしてまで運用資産を膨らませてきたファンドは、顧客からの現金化の要請や貸し手からのマージンコール（追加担保の差し入れ要求）が強まり、応えきれない例もあると聞く。ノンバンクも似たような状況だ。このあたりの動静が今後の焦点だ」

――世界経済回復への道筋は描けますか。

「懸念するのは世界経済を立て直す原動力が見当たらない点だ。リーマン危機後は中国の『4兆元対策』が世界景気を浮揚させるきっかけになったが、今は中国にその余力が乏しい。当時は米国の潜在成長率も今より多少は高かった」

「さらに厄介なのは、各国政府に国際協調の機運が欠けていることだ。（世界にリーダーがいない）『Gゼロ』の時代をコロナショックが直撃した。そもそも世界的なウイルスの拡散をどうしてもっと早い段階で抑え切れなかったのか。そこが今の危機の遠因だ。不可欠なコミュニケーションをとれなかったことに大きな禍根を残した」

――今回は金融発の危機ではないので、金融政策の効果には限界があるとの見方もあります。

「中央銀行は対策を矢継ぎ早に出している。需要が集まるドルを軸とした流動性の供給と、コマーシャルペーパー（CP）や社債の買い入れを通じた信用の供与だ」

「米連邦準備理事会（FRB）が大量のドル供給に踏み切り、日銀も素早くドル供給オペ（公開市場操作）を実施したのは高く評価する。この結果、欧州銀や邦銀にとってもドルの安定的な調達と取引先への供給につながった。重要なCP市場の崩壊も防がれた」

――各国政府の財政政策も出そろいつつあります。経済活動はいつごろ底打ちするとみますか。

「回復はV字なのかU字か、L字にとどまるのか。正直わからない。コロナの特効薬やワクチンが開発されれば一気に回復する可能性もあろう」

「とはいえ『ブラックスワン』（黒い白鳥=事前に予測できない極端な事象）が、リーマン危機に続いて飛来した事実は、人々の脳裏に深く刻まれた。経営者や消費者マインドの改善に影響を残すおそれがある」

（聞き手は編集委員　佐藤大和）

◇

平野信行氏（ひらの・のぶゆき）　旧三菱銀行出身。海外や経営企画部門の要職を歴任し2008年のリーマン危機下で、米モルガン・スタンレーへの救済出資交渉（90億ドル）を中核メンバーとして担った。